

平成 22 年 8 月 27 日

為替市場の動向と今後の見通し

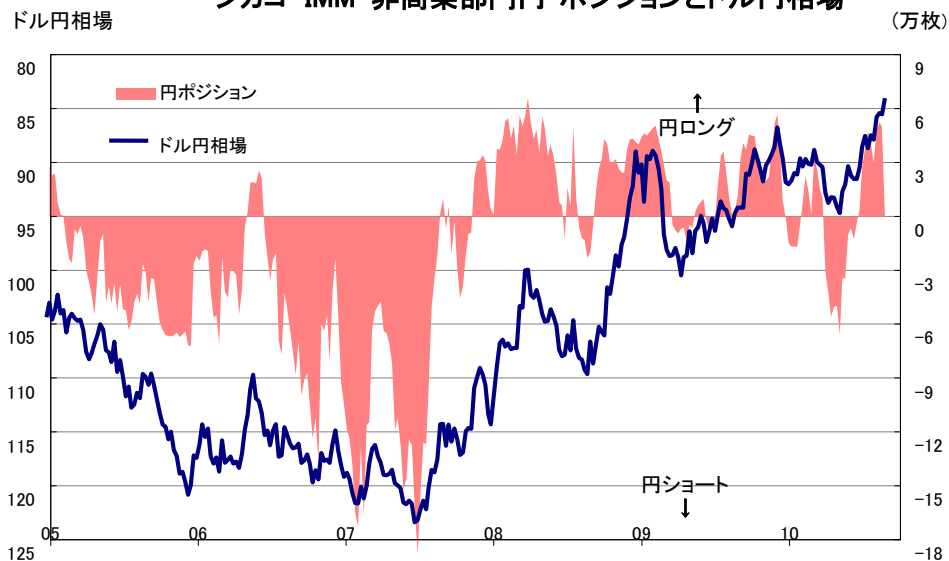
最近の外国為替市場では、各通貨に対して円高が進行しています。ギリシャなど欧州諸国の財政不安再燃や世界景気の減速懸念が広がる中、世界一の対外純債権国(国全体としての対外的な資産残高が負債残高を上回る国)であり、経常収支の黒字国(輸出が輸入より多く、海外からの受け取り額が海外への支払い額を上回る国)である日本の円は、相対的なリスクが低い通貨として買われやすい状況になっています。しかしながら、地域・国ごとの経済を見渡しますと、景気減速の程度やペースはまちまちとなっており、経済対策も実施、検討されています。このような環境の中、今後の為替市場は、経済や株式市場の混乱が深刻化すると「円」、一服すると「米ドル」、解消に向かうと「ユーロ」が選好されやすくなるものと考えています。

以下、主要通貨に対する見通しについて、ポイントを挙げます。

対米ドル

- 円は 8 月に対ドルで 15 年ぶりの高値まで上昇しましたが、さらなる金融緩和に踏み切れない日銀の動向から、80 円割れの可能性も出てきました。しかしながら、日米金利差の縮小傾向は限界に近づいており、金利面から円高進行の余地は小さくなっています。反転の大きなポイントは、財務省の単独介入で日本政府が円高阻止の強い意思を示すことだと考えられます。
- 米国が金融・財政政策でデフレを回避できそうだと認識が市場に広まることになりましたら、ドル反転の側面支援材料と考えられます。
- ドル円相場に反転の兆しが見えてきますと、投機的な円買い持ち(円ロング)ポジションの反対売買(円売り=円ショート)が活発化することも想定されます。

シカゴ・IMM 非商業部門円・ポジションとドル円相場



対ユーロ

- 円は 8 月に対ユーロで 9 年ぶりの高値まで上昇しましたが、ユーロ安により独仏伊を中心として企業景況感、生産・受注統計が好調なため、ユーロ/円の下値は 105 円近辺で堅いと思われます。
- 企業が銀行に依存する割合の高い欧州では、銀行の貸出態度が経済に与える影響は大きくなっています。欧州中央銀行の調査では、2009 年以降、与信供与(信用力の審査)の「厳格化」が進んでいます。このことは、銀行経営の健全化には重要なことですが、一方で成長の中長期的な抑制要因ともなります。したがって、ユーロ安の恩恵による輸出の拡大や經常収支の改善などによりユーロの買い戻しが想定される一方、ユーロ買いを慎重にさせる銀行の貸出状況などを注視する必要があります。

対豪ドル

- 8 月総選挙で与党労働党も野党の自由党・国民党の保守連合も下院で過半数を取れなかった結果、ハング・パーラメント(宙ぶらりんの政府)の状況になりました。それでも、景気、ひいては為替への影響は軽微とみています。
- 好調持続のアジア経済を原動力に、商品市況が底堅い動きを続けています。この結果、資源輸出国である豪州は貿易黒字(輸出が輸入を上回る)に転じております。また、企業利益や賃金の上昇が続いていますので、金利引き上げ期待が金利引き下げ期待に勝っており、豪ドルの下値を支えることが考えられます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社とソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社は、2010年7月1日付で合併し、「アムンディ・ジャパン株式会社」となりました。